

老後・老人問題再考

住 谷 馨

戦後四十年の間に日本は大きく変貌した。同志社大学も来年度から田辺学舎が発足する。一、二回生の授業が田辺で行われるなど想像もなかったことである。しかし、現実はいくつと変化する。新しい状況の展開にわたしたちは対応しなければならぬ。試行錯誤も多いであろうが、恐れていたのでは発展も進歩もない。人間は予見能力に劣る動物であるが、できるだけ叡知を結集して将来起るであろう出来ごとを察知して準備万端整えることが大切である。備えあれば憂えなしで、なにごととも迎え撃つ覚悟が必要である。しかし、実際に火傷してみないと熱さ、痛さがわからないといわれる通り、自分が経験し、体験してみないと人生や社会の出来ごととは実感としてわからず、対策を立てる気も起らないのが現実である。天災は忘れた頃に起り、のと元過ぎれば熱さは忘れるのである。ここに人の世の愚かさがある。老後・老人問題もいわば先見の叡知と愚かさの併存している。人は生きていくかぎり、必ず「老いる」のである。年齢的には「死」が早く来る人と遅く来る人があるが、時間の経過だけは貧富・男女を問わず絶対に平等であり、世界的に六五歳

以上の人たちを老人とみている。この世に生れて六五年を経過すればいやでも応でも老人人口にくみ込まれる。今年は一九二〇年（大正九年）生れの人は六五歳であり、一九一二年（明治四五年）生れの人は七三歳である。第二次大戦の終結した一九四五年（昭和二十年）生れが四十歳になる。時代の推移は目覚ましい。八十歳の老人は丁度、人生の半分が戦争と平和に分かれる。前半の人生は戦争の繰返しと絶対的な天皇制の支配と不自由さや貧しさが多い生活であり、後半は平和で経済的復興と繁栄のなかで自由と民主主義と新しい貧困が生じた生活であったともいえる。それに戦後はいつしか、ライフ・サイクルが大きく変化している。日本は世界一の長寿国にのし上がった。平均寿命が女性は一八歳近く、男性で七六歳近くになった。女性の方が男性より四年ほど長寿であるが、それは問われない。医学的にもなぜ女性が男性より長寿なのか充分にわからないようである。ただ人類は世界的に長寿になりつつある。戦争をせず、環境を改善し、食糧や労働や医療の状況を改善すれば生命は長く保れる。それはまさに自然の理であろう。戦前の日本は自然の理に反

することが多かった。戦争中の日本の男性の平均寿命は二四歳であり、それ以前は人生五十年といわれた時代であり、平均寿命として男性は四三歳、女性は四八歳であった。人は結核をはじめ多くの伝染病、産褥熱で死んでいった。いまは、この日本から伝染病は払拭され、抗生物質の開発は多くの生命を救っている。全く隔世の感がある。日本人の生命は戦後の時代だけ延長した。人生五十年から八十年の時代が到来した。それで、ライフ・サイクルは円を大きく描くようになった。しかし、愚かにもわたしたちは生命の地すべりの延長に気が付かなかった。十年ほど前から高齢化社会の訪れをいわれていたが、気が付いたときにはすでに高齢化社会は始まっていた。京都市などは調査してみると中京区、下京区、東山区、上京区は人口の一五%以上が六五歳であり、二十年先の日本の高齢化を先きどりしている状況である。長寿時代の到来は誠によろこばしいことである。人生を長く生きられるのはすべての人が願い、有難いことと思うはずである。わたしは大学で社会福祉を専攻しているのでも万人に共通する願いや有難いことには人一倍気を付けなければならない。そのうえ、老後・老人問題は洋の東西を問わず社会福祉の主要な課題であり、専門の分野なのである。六五歳以上の老人の多くは自からが気付いたときは老人人口にくみ込まれ、七十代、八十代となり、長く生きてきたことにおどろく。自然の摂理が自からの人生に働いていることを自覚する。そして、戦前がはるか彼方となり、戦後体験が身近く、生活様式の変化に今更ながらおどろくのである。老後生活を察知せずに日目の生活に追われ、いつまでも若いつもりでいるうちに六五年が経過して、さらに、七十年、八十年の

歳月が経っていくのである。人は老後の生活に射程を合わせて準備をしているであろうか、叡知を発揮して自分の老後生活のあらゆる可能性を察知して準備万端怠りないかどうか、再考してみたいと思う。

わたしはここ八年ほど京都市の中央老人福祉センターというところで週一回、二時間から三時間ほど、お年寄りの「生活相談」を担当している。カウンセリングやケースワークという技法も必要であり、センターの設立以来、相談役になった。このお役所の係長がわが専攻の卒業生であったということもあり、頼まれるままこの役を引きうけてしまった。「相談事業」というものは人のプライバシーにかかわる問題もあり、秘密は厳守されなければならない。相談内容は秘密事項ばかりといってよい。この相談は勿論、老後生活にかかわる問題ばかりである。いまは、豊田商事の老人層をねらった悪徳商法が社会問題になっているが、これに似たような問題は数多い。自からの愚かさが招いた自業自得といってしまえばそれまでであるが、老後の孤独の寂しさや経済的な金銭的な心配と健康への不安という三つの要因を親味になって解決してあげようという人間が現われた場合、多くの老人はついその人間を信用していわゆるままに行動するのが人情ではあるまいか。持っているお金はインフレで値うちがなくなるといわれ、孤独を慰める親切な言葉をつぎつぎに聞かされ、自分の思い出話をよく聞いてくれて、健康相談や倒れたときの入院や医者との紹介までしてくれば持ち金が二倍三倍になるという話に誘惑され、豊田商事のような詐欺商法にひっかかるのである。わたしは騙された老人が悪いとは思わない。愚かであったと

も思えない。老人の心情を籠絡した人間が悪いのである。また、このような老人を守り切れなかった社会の仕組みに欠陥がある。このような悪人にかかれば万人が万人とも騙まされるのではあるまいか。老人層から二千億円もの金額を徴収したという嘘のような本当の話である。放置しておけば、この被害はさらに拡がったであろう。老人層は愚かであるなどとは到底いえない。騙まされる方が正常なのである。現在の老人は、経済と健康と孤独の問題に心を悩ましている。どの程度の経済力があれば安心して暮していけるのか、健康はいつまで維持できるのか、不測の事故や疾病で寝たきり状態や入院すればどうなるのか、夫や妻に死に別れ、子どもたちとも別居していたり、同居していても感情的にうまくいかずに友だちもなく孤独で寂しいときにどうすればよいのか、老人のボケは高齢化すれば自然と現われるのではないか、ボケたときはどうすればよいのか、老人ホームには入れるのか、適当な親切的病院があるのか、老人の心境は千々に乱れる。また、「ヨメ」と「シュウトメ」という「家」にまつわる伝統的な女性同志の葛藤は依然として深刻である。老人との同居生活はむづかしい。日本の住宅は老人との同居を考慮して建てられてない。隠居部屋をつくる地域もあるが、一般的にみて住宅は都市・農村ともに三世代同居を合理的に住み分けるようには建てられてない。女性相互の葛藤は住宅問題もあるが、性格問題、理解不足、経済問題など多岐に亘っている。応々にして老いてくると「水と火」が原因で争いが生じている。炊事場は女性の城であり、この城に主権者が二人存在すると主導権争いが生じる。三度々々の食事の準備や後片付けで二人の主権者は企画、技術、作法、

購入、衛生などの点で相違し、意見が合わず、技術にギャップがあり、趣味・嗜好が違い、対立する。妥協したとしても不満が蓄積する。炊事場はそれぞれ別の方が争いがなくてよい。風呂の入り方も粉争を招く。入浴の順番で争いが生じる。老人は風呂に水やお湯を入れると止めるの忘れて溢れさせる。お茶を飲むためにガスをつけると止め忘れる。老いると「水と火」の使い方がむづかしい。しかし、「水と火」は生活の必需品である。この二つがないと生きられない。老いてくると生活の技術がまもらなくなる。わたしは、できるかぎり老人の立場に立つて安心して生きる方法を考えることにしている。それにしても老後の生活は生きづらいことが多い。長寿になればなるほど生きづらい。全く矛盾した現実である。長寿は望ましく、幸せなはずであるが、長寿と幸せが一致しないのがいまの時代である。わたしは、再考を要する重要な人生課題であると思っている。

老いる人が増えてきて、「老い」についての発言や施策が多くなった。昔は「老い」の問題を論ずる前にあの世へ旅立つ人が多かった。生き残り、長寿の人はめずらしく家族・親族そろって大切に処遇したのである。それだけの家族員が多くいて、家庭内処遇の手が足りていた。老人の座は確保され、長老は権威があり、支配者であった。それだけの実力も知識も経済力も相統権もあり、長幼序ありの儒教精神が存在していた。わたしは、いまの日本社会も名実ともにこのような老人支配の面が強いと思っている。勿論、特定分野に限ってであるが、多くの企業をはじめ、政界、財界、学界、芸術界など、社会の主要な分野をみればその指導的役割をもつのは大

抵、六五歳以上の老人層である。会社の社長・会長、政党の役員、政府の高官、学会の指導者、絵画き、陶芸家、文学者など、“若い”を感じさせない老人が多い。まさに、日本は老人大国である。若々しい老人層が社会を指導している。老人支配の社会といつてよい。そして、あるとき、若々しい自立した老人のままあの世に旅立てば、この世から老後も老人問題も消え去るにちがいない。実際に、わたしの尊敬するお年寄りには、このような生涯を過した人たちがいる。八十過ぎてでも立派に社会活動をつづけて、ある日、卒然としてこの世を去るのである。身辺の人たちは啞然として、悲しみ、名残りを惜しみ、功績を讃える。そして、その生涯を羨み、自分もそうありたいと願う。確かに“若い”でも人に依存せず、自立した生活を営み、突然の死を迎えれば、葬儀の世話は人がするとしても、“老後・老人問題”としてとり立てて論ずる必要はないであろう。そして、医学的にボケ予防の薬ができて、正常な頭脳をもちつづけ、自給自足の生活と趣味や娯楽に生きることができれば“長寿”と“幸せ”は一致する。それは、望ましい老後ということになる。内心、わたしたちは、このような老後生活を願ひ、夢みているのではあるまいか。しかし、現実には、なかなか期待通りにはならない。夢は夢で終りやすい。いまの「老後・老人問題」は「若々しい高齢者が、“若々しさ”を失ひ、脳血管の疾病で倒れるか、転倒して骨を折り寝たきりになるか、老人性痴呆というボケがくるか、自立する身体的・精神的機能を失ひはじめることから始まるのである。日本の老人層の七割は子どもたちと同居している。生活機能を失うと同居している子どもたちに依存するようになる。昔のよう

に子どもの数が多いとき、長男夫婦がしっかり者で、財産が豊かにあるときは依存老人の一人や二人は悠々と面倒がみられた。家庭の専業主婦は老人の世話を専門的役割と心得て、甲斐々々しく面倒をみている。これは並大抵の苦勞ではない。女の業のようなものとして覚悟していた。いまでも、老人と同居しているかぎり、この世話の苦勞は昔となんら変りはない。どこまで、この業に耐え、面倒をみされるかという問題である。欧米諸国は文化の違いで、老人との同居も少く、老人の世話は主婦の業にはなっていないようである。老人の福祉施設や病院が自立不能の老人層の面倒をみている。そこでは家庭よりも社会的処遇が優先している。勿論、各国とも社会的処遇が完全ではない。費用も手間も足りない状況がみられる。しかし、この方向で高齢化社会を迎えようとしている。日本はどうであろうか、急激な高齢化社会の到来で、個人も家庭も社会も、政府も右往左往している現状である。既存の老人施設は絶対数が限られて少い。増大する老人層に対処しきれない。家族は老親を処遇することができるか。家屋も、経済力も介護能力も不足している。わたしたちは安心してボケられて、ボケて安心して死ぬるであろうか。“寝たきり”の状態になったとき、誰れが“おむつ”の面倒をみくれるであろうか。再考を要する課題である。裕富な老人層のフトコロをねらってシルバー産業が活発に動き始めている。これも再考を要する。安心して“老いる”処方箋はまだできていない。繁栄した経済大国のなかで再考を要するわたしたちの老後であり、老人生活である。

(大学文学部教授)

日本の経営財務について

——金融の閉鎖性に関連して——

正 木 久 司

一

日本の経営財務の問題をわが国の金融の閉鎖性に関連させて論じてみよう。そもそも、日本の経営財務がアップ・ツウ・デイトな問題として取り上げられるにあたって、どれほど今日の意義を有しているであろうか。確かに、日本の経営財務それ自体が十分に論じられるべき性格のものであるが、これを昨今問題となっている金融の開放化ないし国際化との関連でとらえるならば、「時評」的意義が十分にあると思われる。というのも、この日本の経営財務がきびしい閉鎖性を内包しており、そのためにアメリカを中心に外圧として金融の開放化が要請されてきたからである。そこで、ではいったい金融の閉鎖性を内包していると考えられる日本の経営財務とはどのようなものなのか、を見てみる必要があると生じてくる。

周知のごとく、日米の貿易摩擦からわが国の市場開放が要求され

ており、政府はアクション・プログラムを発表して、これに応じた。つまり、かねてからわが国の関税ないし非関税障壁の壁が高く、外国から日本への商品の輸出は日本の商品輸入を妨げてきたという非難への対応であった。アメリカは日本が「アンフェア」であるといい、わが国市場の閉鎖性に対する非難であったと思われる。それが果たしてほんとうに「アンフェア」なのか、また市場がそれほど極端に閉鎖的なのかという点になると、そうだとはい概に断定できない問題である。しかし、アメリカは日米間の大きな貿易赤字が生じている実勢から、ともかく強引に市場開放を要求し赤字減らしをねらってきているのである。このモノの面からの市場開放とともに、アメリカはカネの面からの市場開放をも迫ってきている。したがって、政府はアクション・プログラムのなかで金融・資本市場の開放にも配慮したのである。このカネの面からの市場開放は、わが国の金融・資本市場が政府の保護政策の意味もあって閉鎖

性をかこつてきただけに、いわばやむをえざる措置といえよう。かつて貿易・為替の自由化から資本取引の自由化、そして現段階では金融の自由化を迎えているが、後者はまだその完成からはほど遠い状況であった。日本経済の発展とともに、外国からの門戸開放による要請は日増しに強くなってきているのである。ここで、金融の閉鎖性を日本的経営財務の問題との関連で見ている。

二

ところで、日本的経営財務という言葉は何に由来しているのだろうか。それは、「日本的経営」を財務面から考察することである。日本企業の著しい成長と国際競争力が強まるにつれて、その経営のあり方が外国で関心をよび注目された。この外国での関心の高まりが日本に輸入されて、日本人はあらためてわれとわが身を振り返って見てみることになった。かくして「日本的経営」ということで、日本企業の経営の特徴を輸入学問の分析手法ではなく、独自の方法で探求することとなった。とくに、日本のビジネスマンが企業と一体感をもち、勤労意欲・モラルの高いことが問題となり、その根因が追求された。したがって、「日本的経営」論は主として人事・労務面、さらにいって技術面からのアプローチが多かった。財務面からのそれはほとんどなかったといつてよい。ということは、今日の日本企業の発展に対して、財務面からの貢献があまりなかったということになる。確かに、前者の貢献は大きかったと思われる。だからといって、財務面からの考察がまったく等閑に付されてよいのであろうか。私にはそうは思われない。やはり、日本企業の発展に

財務面からの一定度の貢献があったと考えられる。かくして、私の日本的経営財務の分析がはじまったのである。つまり、日本企業の財務的特徴を探り、その成長・発展にどのような財務的貢献があったかを見てみることであった。

三

「日本的経営」論で財務面からの考察がほとんどないのは、戦後日本企業の経営財務論がとくにそのデメリットをめぐって華々しく展開されてきたことと不可分のものがある。つまり、大企業の資本調達があつたら銀行からの融資に大幅に依存する、いわゆる「借金経営」であつたからである。「借金経営」が一見、好ましい財務状態でないことはいうまでもない。現に、昭和五十八年度の資本構成（全産業）は他人資本が七九・六％、自己資本が二〇・四％である。製造業に限定すると、前者が七三・八％、後者が二六・二％でともかく他人資本の比率が高い。アメリカの製造業においては、一九八三年で他人資本が五〇・四％、自己資本が四九・六％であり、西ドイツでは前者が六八・三％、後者が三一・六％（一九八二年）である（三菱総合研究所調べ）。この国際比較から、わが国企業の自己資本比率が低いことは明らかである。この「借金経営」はいわば戦後の特徴であつて、何にも近年に顕在化した現象ではないのである。かねてから自己資本の充実が叫ばれ、「借金経営」からの脱却が標榜されながら、事態はいっこうに改善されなかったのである。したがって、戦後の日本的経営財務の特徴は、一言でいって、「借金経営」といえる。換言すれば、銀行融資に過度依存の間接金融主導の財務

構造であるといえよう。これを逆の表現をするならば、企業が株式と社債の発行による資本調達といった株式会社本来の調達方法、つまり直接金融、それは証券市場を通じての資本調達であるが、その比重が小さいことを意味している。

間接金融主導の財務構造になったのは、戦後の復興段階で企業が銀行融資に依存する状況がまず確立され、それを政府が全面的に政策支援することになったからである。昭和三十年代、四十年代の高度成長期には企業の根強い資金需要を背景に間接金融体制は一層強固なものとなった。この間接金融体制の定着と発展は、確かに企業の巨額の資金需要に可及的速やかに対応できるメリットがあったためで、それに政府が低金利政策や種々の税制面の優遇等で支援した点を加味される。しかし、間接金融優位を導いた最大の要因は、直接金融がなされるべき証券市場の未成熟にあったといえよう。証券市場の未成熟は、何も戦後段階で初めて明確になったものではなく、戦前の財閥支配経済下においてすでに顕著であった。財閥とその傘下企業は、株式会社制度を採用しながらも、株式ないし社債を発行して広く社会的に資本を調達する方法をとらなかった。財閥企業は証券取引所にほとんど上場されなかったし、株式の公開もあまりやられなかった。資金の融通は、財閥コンツェルン組織内で処理される、いわば閉鎖的なものであった。大財閥の閉鎖的金融は見事に貫徹されていたのである。そのことは、戦前の証券市場の発達を著しく阻害したといえる。戦後に財閥は解体されたが、その後遺症である証券市場の未成熟は、そのまま持ち越されることとなった。戦後復興の緊急的要請が、アメリカをも含めて政官財から強く打ち

出されるなかで、主たる資金ルートが日本銀行→銀行→企業の流れはじめた。未成熟な証券市場から無理をして資金を動員するよりも、間接金融方式の方が機動的かつ効率的に資金が集まったのである。

間接金融体制がいったん構築されると、それはますます主たる金融ルートとなり、これに対して株式ないし社債といった直接金融ルートは従たるもの、つまり限界資金供給者の役割を果たすにすぎなくなった。株式金融による自己資本充実の必要性が常に叫ばれながら、その実現が容易でなかったのも、強固な間接金融体制の定着のゆえであった。もちろん、企業はこの「借金経営」下で絶えず資本構成の不健全性、財務流動性の欠如、支払利子の収益圧迫などの問題で苦しんできた。だが、それ以上のメリットとして、激しい競争下で銀行と連携して企業はともかく長短期の資金を機動的にしかも大量に調達でき、大型で長期のプロジェクトに計画的に取り組み、それが遂行できたのである。『ジャパン・アズ・ナンバーク』の著者であるE・F・ボーゲルは、この点を「日本的経営」における財務面からの大きな貢献と評価している。私は、この必要やむをえず採用した間接金融体制が、企業の高蓄積に大きく貢献してきた点をボーゲルと同様に評価したいのである。日本の企業関係者は、銀行融資を有利子負債とし、その増大がしばしば大きなコスト負担となつて企業経営を圧迫するような財務体質を、欧米企業と比べて「劣っている」、つまりデメリットと判断してきた。この判断はもちろん間違いいではない。しかし、この間接金融優位の体制の評価を単にデメリットの評価だけで終わらせてはならないと思うのである。

さて、日本の経営財務の特徴は、証券市場の未成熟とそれに対応した企業の財務活動ということで、そこに多様な展開が見られた。

たとえば、戦前では大財閥の閉鎖的金融があり、戦後は間接金融優位の財務構造がある。さらに加えて、これらに関連した企業集団金融を取り上げねばならない。企業集団は、その主なものに旧財閥の閉鎖的組織が継承されて存続したものがある。いわゆる六大企業集団である。すなわち、三大財閥の閉鎖的組織を事実上継承した三大企業集団（三井系、三菱系、住友系）と、これに準じ追隨した三大企業集団（芙蓉系、第一勧銀系、三和系）である。これらは、戦後に支配的となった間接金融方式を、自分たちの主力銀行を中心とした系列融資、同系ないし系列外の金融機関を動員しての協調融資の形で利用してきた。これに同系企業の株式の相互持合いが加わってネットワークが形成され、企業集団金融が成立することになる。企業集団金融は、いわば一般的な証券市場の未成熟のゆえに、企業集団化により、それを補充しようとするものであった。つまり、証券市場の機能を企業集団内に内部化・代替化する性格をもっていたといえよう。その後、主力銀行中心の系列融資体制への批判から、同融資比率が次第に低下してくると、同系の総合商社がこの機能を代行するようになった。商社の対企業重点融資と持株会社化が進展した。ただ、銀行の系列融資比率は低下しても、彼らの同系企業の株式取得は増大していたのである。ここに銀行と商社を複核心とする同系の株式相互持合い体制が発展することになった。六大企業集団

の規模はますます拡大し、その結束力はいちだんと強固になりつつあるのである。そうすると、企業集団化によるモノの取引の独占性・閉鎖性と同時に、カネの取引、つまり金融における独占性・閉鎖性が問題となってくる。

要するに、証券市場の未成熟、つまり直接金融の伸び悩みのなかで、それに代わって先行し定着した間接金融方式とこれを背景とする企業集団金融は、確かに日本企業の高蓄積を進め、国際競争力を高めてきた。これらは実は、強力な企業集団化による独占性・閉鎖性に基因して達成されたと見ることができる。外国商品、外国資本の輸入を妨げているものに、日本産業の保護・育成をねらった政府の政策的障壁はもちろんあるが、実質的な障壁として、この企業集団による独占性・閉鎖性があげられる。わが国金融の閉鎖性は、企業集団金融に根差すところが大いである。

五

ところで、石油危機後の低成長経済で、さしもの日本の経営財務は様変わりしはじめた。というのは、企業の資金需要が減り、間接金融優位の体制が変化してきたからである。それは、昭和四十年代半ばから証券市場が次第に成熟味を増し、直接金融の比重が高まってきたことで加速された。すなわち、株式市場では時価公募増資が、社債市場で転換社債の発行と社債全般の個人購入が増えてきたことである。とくに注目されるのは、これらが外資と強い係り合いをもっていることである。外資はかつては外国銀行の借款の形で輸入され、後に対日証券投資の増加に転じ、今では日本企業の証券発

行による外資調達が顕著になっている。直接金融の比重増が実は外資輸入の形をとっているのである。要するに、日本の経営財務の国際化ということになる。

このような金融の国際化、つまり日本企業の外資利用が一方で顕著になると、他方で外資に日本の金融・資本市場で自由に働ける場を提供する必要がある。そうした市場開放がなされなければ、貿

扉のカットについて

万延元年（一八六〇）に描かれた函館地図である。この原本は、函館市きつてのフランス料理の老舗五島軒に保存されている。黄、淡緑、淡茶などによって彩色されているので、このように白黒フィルムで写すと不鮮明になった。

貿易港として函館の開港は安政六（一八五九）年六月だが、安政二年には日米和親条約によって開港されていた。地図は貿易港としての開港直後のものである。

新島七五三太（襄）が函館に上陸したのは元治元年（一八六四）年四月二十一日であった。当時の函館の様相はほぼこの地図のようであったものと想像される。

図の中央山手の大きいやや長方形囲いが函館奉行所（現在は元町公園）、その下右手が、新島が入塾のために訪ねた武田塾（現在は函館市立病院）、奉行所からまっすぐ港へ通じる幅の広

易摩擦と同様に金融摩擦が発生するであろう。日本の経営財務は多分に閉鎖性を内包している。日本企業はこれまで、閉鎖的経営財務でメリットを享受してきたが、自らがさらに外資利用の便益を受け

る限り、自らの門戸を開放しなければならない。

（大学商学部教授）

い坂道が基坂（奉行坂あるいは御殿坂とも称した）で、岸壁のところは「産物会所・交易会所」（後の税関）になっている。

その右手、海へ突き出しているのが「外国人居留地」であり、新島海外渡航乗船の碑がある所で、当時はこのように出島になっていた。

この居留地の出島は万延元年九月に出来上り、翌文久元年（一八六二）に外国人に貸渡された。島は十に区画されており、福士卯之吉がつとめていたアレキサンダー・ポーターの商館は、最も陸地寄り、橋の右手であった。

新島が英語を学ぶ目的で住んだニコライの役宅は、奉行所の左手、最も山寄りの三棟の中の一棟（左側）の位置にあった。ここがロシア領事館（現在のハリストス正教会）で、その右隣りがイギリス領事館、上端がフランス領事館である。多少とも新島の足跡がうかがえればと思う。

（河野仁昭）